

鈴木ひとし

・・・千葉県政へ三つの提案・・・

- ①「低福祉ちば」からの脱却
- ②「未来をつくる教育」人への投資を最優先
- ③議員定数削減、行政改革を実行



千葉県議会緊急報告～官製談合問題について～

声なき声を聴き、よりそう政治

<http://www.gikai.pref.chiba.lg.jp/> より、鈴木ひとしの質疑をご覧ください。



官製談合 県幹部2人逮捕 百条委員会の設置ならず 県議会

～自民党県議、業者、県幹部職員が料亭で会合 政官業の癒着？～

平成29年11月23日、前東葛飾土木事務所長及び同維持課長が、いわゆる官製談合を主導したとして逮捕されました。県民の県政に対する信用を根底から失墜させる行為であり、不正経理問題以来コンプライアンスを推進してきた本県にあって、県民に与えた失望感も極めて大きいものです。

報道等によれば、両幹部が東葛飾土木事務所着任後から複数回にわたって、公共工事の予定価格、技術評価点及び入札額の下限の調査基準価格を漏えいさせたのみならず、総合評価方式の評価に関わる点数の対象となる施工計画書を事前に添削していた可能性もあるとのことであり、これが事実であれば、特定の業者に県発注業務を落札・受注させるため、積極的かつ主導的に犯行を行ったもので、その犯情は極めて悪質です。

● 県議が関与？ 業者から県職員への接待

報道によれば、逮捕・起訴された業者側の被告人、県議会議員、県幹部職員が一堂に会し、料亭で県議を「囲む会」とする会食は10年ほど前に始まり、これまでに4回ほど開催され、直近の開催は昨春。県幹部の会費は5千円程度だったとされる一方、料亭は高級な店で夜の懇親会費用は通常5千円では済まないとされ、さらにはコンパニオンが同席していたのではないかとの情報もあります(裏面新聞記事参照)。

「政・官・業」の癒着ともみなされかねない会食であり、県土整備部は「適切ではなかった」とする一方、県全体のコンプライアンスを所管する総務部は「問題ない」とするなど、県庁内でも認識が大きく異なっており、県の対応には疑問を持たざるを得ません。

県土整備部の調査では、少なくとも2回の会食が確認され、その状況は以下のとおりです。こうした会食が県庁内で常態化していないか厳正な調査が不可欠です。

会食の状況		
開催日	平成28年6月17日(金)	平成28年9月13日(火)
場所	千葉市内の高級料亭	千葉市内の高級料亭
参加者	自民党県議 1名 建設会社の元役員(逮捕者) 県職員 13名(逮捕職員含む)	自民党県議 1名 建設会社の元役員(逮捕者) 県職員 9名(逮捕職員含む)
支払いの状況	会費制で5千円	会費制で5千円～1万円 (5千円という証言が多い)
その他	コンパニオンが同席したとの証言もあり	コンパニオンが同席したとの証言もあり

● 千葉県は職員倫理条例・規程なし

国家公務員には国家公務員倫理法・規程が適用、業者との会食は禁止行為とされており、これに抵触すれば懲戒処分されますが、千葉県では当該条例・規程は策定されておらず、「コンプライアンス指針」があるのみです。

民進党千葉県議会議員会の調査によれば、47都道府県のうち約半数にあたる24都道府県において職員倫理条例・規程が制定されています。千葉県は極めて消極的な対応です。民進党は当該条例・規程の制定を強く求めています。

職員倫理条例・規程を制定している24都道府県					
北海道	青森県	岩手県	宮城県	山形県	福島県
埼玉県	東京都	福井県	岐阜県	静岡県	愛知県
滋賀県	和歌山県	岡山県	山口県	徳島県	香川県
高知県	福岡県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県

排水路工事 予定価格漏えい容疑
官製談合 県幹部ら逮捕

県発注の排水路工事を巡り、予定価格などを業者に漏らして入札を妨害したとして、県警は23日、県千葉土木事務所長の(58) (千葉市緑区)と県印旛土木事務所維持課長の(51) (船橋市習志野台)の両容疑者を官製談合防止法違反の疑いで逮捕した。松戸市の土木建築会社「岡本組」元役員の(容疑者74) (松戸市二ツ木)も、公契約関係競売入札妨害の疑いで逮捕した。県警は3人の認否を明らかにしていない。

発表によると、限の調査基準価格を容疑者は、それぞれ疑者に教え、入札を妨害し同市の県東葛飾土木事務所た疑い。入札には2社が参の所長と維持課長だった昨加し、岡本組が1億5500年6月30日と8月9日、同万円(税抜き)で落札。落市の排水路整備工事の一般札率は90.4%だった。県競争入札を巡り、予定価格警は23日、関係先を捜索。押取書類を分析するなどし

て全容解明を急ぐ。入札は、工事実績などに基づく技術評価点も加味して落札業者を決める「総合評価方式」で行われた。業者の評価を複雑化することで談合を防ぐ狙いがある。県警によると、容疑者は15年4月に東葛飾土木事務所所長、今年4月に印旛土木事務所所長となった。

登記簿によると、岡本組は1978年に設立。県が開示している入札情報では、同社は県土整備部発注の工事について、2016年度は逮捕容疑の1件を含め4件、17年度は2件を落札。予定価格に対する落札価格の割合を示す落札率は最高で96.9%だった。

「と戸惑いを語った。県によると、2人はいずれも1984年に入庁し、容疑者は2015年4月に東葛飾土木事務所所長、今年4月に千葉土木事務所所長となった。

平成29年11月24日 読売新聞(千葉版)

土木事務所ごとに大きく異なる平均落札率

県内には15の土木事務所が設置されていますが、土木事務所によって公共工事の平均落札率が大きく異なります(表参照)。平均落札率が高い土木事務所によっては談合がないか、競争性を高めるため地域要件を緩和することはできないかなど、一層の入札改革が強く求められます。

土木事務所別公共工事平均落札率			
千葉土木事務所	95.0%	海匠土木事務所	91.4%
葛南土木事務所	95.6%	山武土木事務所	92.5%
東葛飾土木事務所	95.7%	長生土木事務所	96.5%
柏土木事務所	94.6%	夷隅土木事務所	96.2%
印旛土木事務所	89.2%	安房土木事務所	96.9%
成田土木事務所	92.2%	君津土木事務所	95.3%
香取土木事務所	95.4%	市原土木事務所	95.2%
銚子土木事務所	94.1%		

談合情報が漏えいした可能性も

今回、第三者によって談合情報が県に通報された際、その事実が談合業者に漏えいし、当該談合業者から通報した第三者に対し県への通報を止めるよう求める事案も発生しました。談合情報は、県土整備部の幹部職員などごく限られた職員のみが取り扱うこととなっており、ここから談合情報が漏えいした可能性も否定できません。

もし、そうしたことがあったとすれば、談合情報を通報した第三者を危険にさらすもので、公益通報制度や内部通報制度にも悪影響を及ぼす極めて重大な問題であり、地方公務員法第34条に規定される守秘義務違反、同第33条に規定される信用失墜行為に該当するもので極めて悪質です。民進党は県に対し告発するよう求めています。

百条委員会の設置 否決!

民進党は、今回の官製談合事件発生を受けて、県職員の法令順守状況を調査するため百条委員会の設置を求めましたが、自民党、公明党などの反対で設置されませんでした。

(※百条委員会 地方議会が必要に応じて設置する特別委員会。自治体の事務について調査する。関係者の出頭と証言、記録の提出を請求できる。正当な理由なく関係者が出頭、証言、記録の提出を拒否したときは禁錮または罰金に処することができる。デジタル大辞泉より)

百条委設置を否決

県議会 自民・公明、賛同せず

東葛飾土木事務所(松戸市)の幹部だった職員2人が逮捕された官製談合事件を受け、県議会に百条委員会の設置を求める発議案が最終日の22日に採決された。最大会派の自民党などが反対した。百条委は地方自治法100条に基づいて地方議会が設置する特別委員会で、関係者の出頭を求めることができる。発議案は民進党が提出した。本会議で同党の矢崎堅太郎県議は「県民に納得いだけるような調査、再発防止策の策定を県議会が先頭立って実施して」と訴えた。

とが必要だ」とし、趣旨を説明。採決で民進、共産各党などの会派が賛成したが、自民党や公明党などが賛同しなかった。

本会議前には議会運営委員会でも協議され、民進党が設置を提案。これに対し、自民党は「事件は裁判手続中。もう少し様子を見よう」というのが我が党の立場。公明党は「時期的なものを見定めて判断したい」と慎重な意見を表明。共産党は「議会には道義的な責任がある」と、市民ネット・社民・無所属は「議会としての責任を」と訴えたが、意見は一致しなかった。

平成29年12月23日 朝日新聞(千葉版)

百条委員会設置について(主要会派)				
自民党	民進党	公明党	共産党	市・社・無
反対	賛成	反対	賛成	賛成

※市・社・無 市民ネット・社民・無所属

鈴木ひとし プロフィール

1964年(昭和39年)2月23日 習志野市津田沼生まれ津田沼育ち
 菊田保育所 習志野市立津田沼小学校 習志野市立第一中学校
 県立八千代高校 日本大学経済学部卒 2015年 千葉県議会議員初当選

料亭で県議「困む会」

10年前から複数回

東葛飾土木事務所(松戸市)の幹部だった職員2人が公共工事の入札情報を漏らしたとして逮捕された官製談合事件で、共犯として逮捕された建設会社の元役員が約10年前から、県議や県土整備部の幹部職員と高松料亭などで会食を開いていたことが30日、わかった。県議と職員らが朝日新聞の取材に参加を認めた。

東葛飾土木事務所(松戸市)の幹部だった職員2人が公共工事の入札情報を漏らしたとして逮捕された官製談合事件で、共犯として逮捕された建設会社の元役員が約10年前から、県議や県土整備部の幹部職員と高松料亭などで会食を開いていたことが30日、わかった。県議と職員らが朝日新聞の取材に参加を認めた。

「困む会」は、東葛地方選出の議員らと、これまで4回ほど開催された。10年前から複数回、この料亭で会食を開いていた。議員らは「困む会」のメンバーとして参加していた。議員らは「困む会」のメンバーとして参加していた。議員らは「困む会」のメンバーとして参加していた。

議員らは「困む会」のメンバーとして参加していた。議員らは「困む会」のメンバーとして参加していた。議員らは「困む会」のメンバーとして参加していた。

議員らは「困む会」のメンバーとして参加していた。議員らは「困む会」のメンバーとして参加していた。議員らは「困む会」のメンバーとして参加していた。

平成29年12月1日 朝日新聞(千葉版)

談合があった28年度決算 認定される!

今回摘発・起訴された容疑は、平成28年6月から8月にかけて県発注の排水路工事に関する官製談合。つまり、平成28年度の予算執行で生じた談合であり、民進党は当然ながら、平成28年度の決算は認定できないと判断しました。

しかし、平成29年12月議会において、自民党などの賛成多数で平成28年度決算は認定されてしまいました。県民の血税を食い物にする談合があった年度の決算にも関わらず、問題なしとされてしまいました。

平成28年度決算認定について(主要会派)				
自民党	民進党	公明党	共産党	市・社・無
認定	不認定	不認定	不認定	不認定

※市・社・無 市民ネット・社民・無所属

徹底した調査と厳しい再発防止策を!

平成21年、千葉県では、不正経理問題で不正金額約37億円、処分者数2286人(うち4人は懲戒免職)などとする前代未聞の超大型不祥事が発生しました。

その後、各種の再発防止策が講じられるなどしましたが、引き続き不祥事は続出しました。そうした状況の中で発生したのが今回の官製談合事件。それにも関わらず、県の積極的かつ主体的な調査、再発防止策の策定などがなされる気配はありません。議会側も、最大会派を中心にそうした姿勢は見られません。

こうした状況の中、民進党は百条委員会の設置や外部有識者による第三者委員会の設置によって、業者による県職員の接待状況などの徹底した調査の実施と最も厳しい再発防止策の策定を求めています。千葉県で今後二度と不祥事が発生することがないように全力で取り組んでいます。

【資格】 宅地建物取引主任者、マンション管理士、2級建築士、JAF国内A級ライセンス

【事務所】 〒275-0016 千葉県習志野市津田沼 4-1-25

TEL: 047-481-8881 FAX: 047-452-2070

HP: http://www.h-szk.com Email: suzuki@h-szk.com